



かわみなみ

議会だより



日本一の軽トラ市

No. 114

平成28年(2016年)
11月1日発行

10月23日に開催された全国軽トラ市。30,000人の人出でにぎわう。

一般会計補正予算86億1170万7千円に 歳入歳出4億4631万1千円追加

川南パーキングで地域活性化

今年6月に国交省が川南パーキングの地域活性化計画を認めた。それを受けて基本構想・基本計画検討業務を委託する。

その金額は1967万8千円となる。

委託業務の主なものは一例ではあるが基礎検討・施設計画地の検討・整備方針の検討・整備構想の検討・施設などの基本計画・道路管理者等との協議資料作成などとなっている。

今後その結果をうけどのように川南パーキングを基礎とした地域拠点が出来ていくのか？地域活性化の拠点施設となり情報発信の場となるものを目指してほしいとの意見があった。



歩道確保で安全な通学路



東小学校通学路の塩付駐在所・睦農村公園前は歩道がなく子どもの登下校時の安全が危惧されていた。この歩道整備は地元住民の長年の希望でもあった。

今回予算2150万円が計上された。一日も早い完成を望むところである。

宮崎大学との連携でどう動く？



3か年事業で本町の抱えている課題を解決するために宮崎大学と包括的連携協定を結び、次の事業に関する費用431万8千円が委託料として可決した。

ラズベリー新開発委託料 210万円

ラズベリー新系統の栽培試験と加工食品の開発を行う。

耕作放棄地における放牧の検討委託料 121万8千円

肉用牛を放牧し耕作放棄地を有効活用することを目的とする。

川南町商店街活性化研究事業 100万円

まちづくり事業として川南町の商店街活性化プロジェクト会議を実施。

バイオマスエネルギー

電力エネルギー改革の中で、原子力や火力などの大規模集中型発電から分散型エネルギーの割合を高める議論が進んでいる。これらの動きを踏まえ、国では自治体主導の分散型エネルギーインフラプロジェクトを推進しており、これまで28自治体がマスタープランを策定し、事業化に向けて先行的に取り組んでいる。今回、本町でも国の委託を受け、地域におけるバイオエネルギーを活用した持続可能な循環型町づくりという形で地域、地場産の活性化プランを作成する。予算額は2260万9千円。

国民健康保険事業 特別会計補正予算

歳入歳出2億541万9千円追加

保険準備積立基金総額
3億8914万7千円に

今回の補正予算により基金積み立て8914万7千円増額した。

総務厚生常任委員会では基金の積み立ては十分ではないかとの意見があったが、同基金条例では4億2000万円までは積み立てが出来るとの説明があった。

川南町の国保の医療費は(平成27年3月～平成28年2月)一人当たり年間330,799円となり県内26自治体の内24位となり1位の美郷町469,654円に比べて138,855円、県内平均369,951円に対して39,152円低くなっている。

どこまで可能か？職員の人事評価

「川南町一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正」

この条例の改正は職員の質の向上を図ることを目的としている。

内容の一部

全職員がそれぞれの業務等に年間の目標を立て、日々の業務を進めていきながら、年度末等に自己評価と上司からの評価を実施し、より質の高い行政運営に役立てる。

総務厚生常任委員会の審査での意見

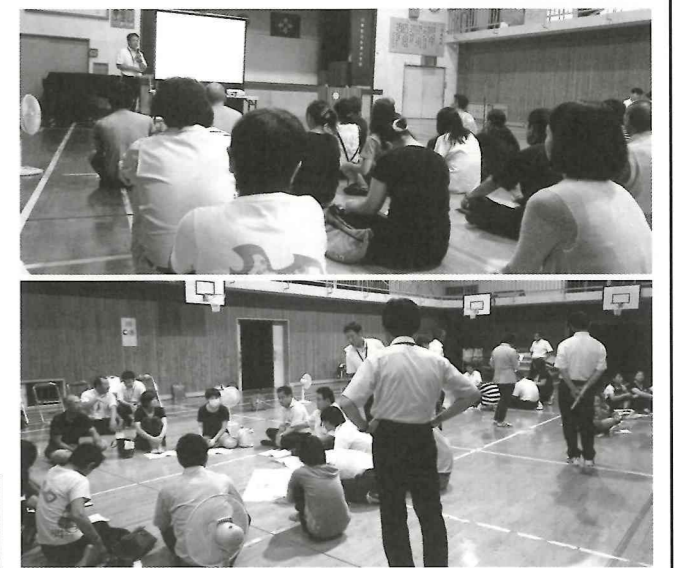
- ① 人事評価が非常に困難では？
- ② 不平不満が出ないか？

学校再編調査特別委員会を設置

平成28年7月の第3回議員全員勉強会で教育課から町立学校再編座談会の説明を受け、少子化に伴う児童生徒の減少に町立学校は今後どのように運営をされていくべきか？議会として調査を行い、研究・検討する必要があるとの全議員の判断により、議長を除く12名の議員による「学校再編調査特別委員会」を設置し9月定例会で決議された。

委員長 徳弘美津子
副委員長 中村昭人

8月にあった学校再編座談会の様子



- ③ その運用については恣意的（自分の考え・勝手・きまま）なものにならないように慎重かつ適切にやってほしい。
- ④ 評価する側、点数をつける側の研修や研鑽が必要ではないか。

すすまないマイナンバー交付

「川南町印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正」

改正内容

マイナンバーカードでも印鑑登録証明の交付が受けられることによる利便性を付与。

マイナンバー交付率

本町の現時点での人口比約6%と低い。

すすまない理由

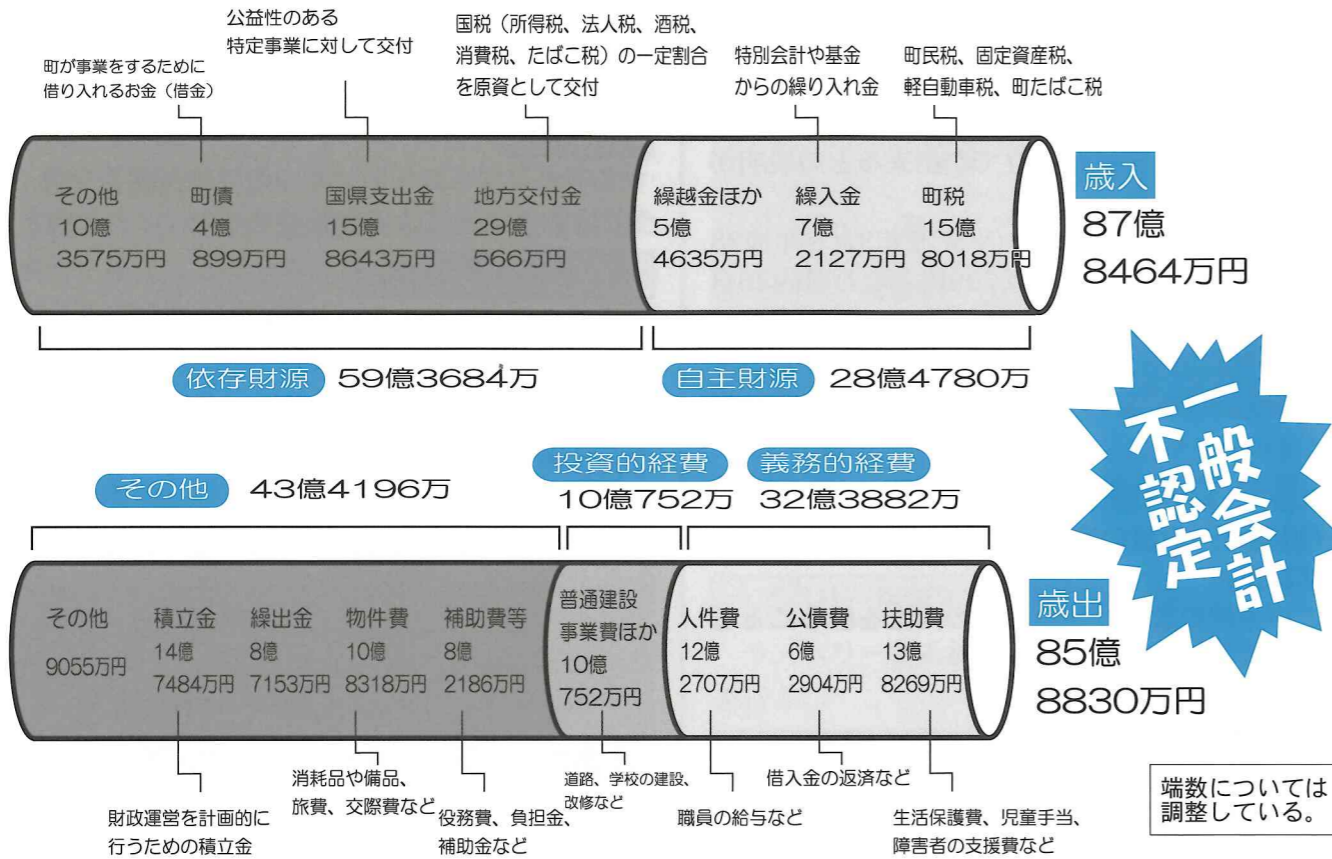
- ① 個人情報が出るのでは？
 - ② 何に使うのか具体的によくわからないから今は申請しない。
 - ③ 現時点では確実な身分証明書として活用できていない。
- これらが進まない理由としてあるのではとの担当課の回答であった。

川南町国民健康保険税条例の一部改正

外国居住者などを対象に、町民税で分離課税されることとなる特例適用利子等、特例適用配当等の額を、国民健康保険税の所得割額の算定及び軽減判定に用いる総所得金額に含める。

平成27年度一般会計決算総額

歳入 87億8464万9684円 → 差引額 1億9634万1315円
 歳出 85億8830万8369円 (28年度へ繰越 1億9234万1315円 繰越明許400万円)



今回、平成27年度一般会計については、全会一致で昭和28年町政施行以来、初めての不認定となった。

委員長報告

決算不認定理由

教育課関係の予算執行において、法令に抵触し、不適切な支出を行い、町に損害を与えた事を担当課が認め、それを組織ぐるみで隠蔽するという、納税者への背信行為が確認されたため、単一予算主義の原則に則り不認定と決定した。(その内容については関連記事6~7ページの意見箱の記事に掲載)

その他の報告

- 生活習慣病を予防する特定健診受診率向上を図る事。
- 老朽化町道路線の改良工事を行い、事故に関する和解事件を無くす事。
- 基金運用は住民が生活の豊かさを実感できる運用を行い、リスクを伴う株式運用を慎む事。
- 自治公民館の組織の肥大化に伴う、絆の希薄化、

制度崩壊が危惧された事。

- 公園等公共施設の委託管理業務のチェックを徹底する事
- 尾鈴畑地灌がい事業は、開栓率44.6%と総事業費約350億円、町負担約21億円抛出の費用対効果が問われようとしており、他の政策と連携を図るなど、利用率向上の施策を構築する事。

総評

- 実質収支比率、財政力指数、経常一般財源比率、経常収支比率等で判断すると財政健全化の向上が見られる。
- 一方で、町の将来を担う子どもの出生率の低下に伴い、少子化、人口減少が加速し、町勢の衰退が危惧され、その対策が喫緊の課題である。
- 本町は戦後、全国津々浦々から数多くの移住者を受入れ、開拓の町として発展、人口を増加させてきた実績がある。その開拓の町の原点に立ち返り、町の特徴、個性を活かした町づくりをすべきだ。それが委員会委員の総意であった。

一般会計決算認定については2人の反対討論があった。(一部抜粋)

内藤逸子

保育所や老人ホーム、学校給食の民営化など町民福祉や暮らしに密接な実施部門から手を引く予算である。労働法制上でも働く意欲の面でも直接雇用にして処遇改善を図るべき。学校教育活動や食育の一体性の観点から見て学校活動全体に参加できない営利企業(給食会社)に調理を委託することは学校管理運営の計画・実施・評価・予算化を分断し不適切であることは明白。文化ホール・図書館が指定管理者となり町の手から離れた。川南町内に住む定住化を進めているが町外業者に委ねて人口は増えるか。

マイナンバー制度は町民の自己情報コントロール権は形骸化し外国で深刻な社会問題となっている大量の情報漏えいやプライバシー侵害のリスクを高め、

サイバー攻撃から完全に防御できるシステムは構築されていない。国民の権利を危険に陥れる制度は廃止すべき。

弓道場屋根整備材料費については公費を使い作り何も残っていない状況は行政責任である。

町民の暮らしが今いかに大変なのか、町民目線で見れば、はっきりしている。国の言いなりの町政ではなく安倍政権の暴走にはっきりNOと言い、町民の立場を貫く町政こそ求められている。

したがって町民の福祉の増進を図るといふ地方自治本来の使命の実現を求め平成27年度一般会計決算の認定については委員長報告に賛成、原案に反対する。

荻原敏朗

町当局においては、限られた歳入で、最大の効果を上げるよう尽力され、努力のあとも窺われるところもあり、その点では、評価もしなければとも思っている。

ただ残念ながら一部では、適正な予算執行とは判断しかねるところがあった。よって委員長の報告どおり認定に反対する。

先ず第1点は、予算を設定するためには、議会の議決が必要で、議会(委員会)への説明では、弓道場に駐輪場を作るために原材料を購入するとのことであったが、駐輪場は現存していない。これは議会への説明と異なる。

2点目は、建設予定地は、都市計画区域であり、駐輪場建設に際しては建築基準法や都市計画法の法律に則った必要な手続き・届けがなされていない点である。法律に従い業務を遂行する機関・団体としてはあまりに軽率と言わざるを得ない。百歩譲って、安価に造るため善意での行為としても容認できない。

3点目は、物資は購入したものの、施設は完成をみていない。人件費を含め町民の税等でまかなわれており、投書を頂いた町民のご意見にあるように無駄な支出を行い、損害を与えた。

最後は、監査委員や多くの議員は、意見箱への投書があって初めて知った。本会議における同僚議員の質疑では、町執行部では既に承知していたが、未だ何の処理もなされていない。邪推だと言われるかもしれないが、発覚しなければ、何事もなかったかのように頬被りしようとしたのではと取られても仕方のないような事務処理である。

全体予算規模からは、小さなことだと思われるが、ありの一穴の例えもある。今回の予算執行を反省され、適正な事後処理をされることが必要と痛感している。決算審査の精神でもある今後の予算に生かすという意味でも、泣いて馬鹿を切る思いを持って決算を認定しないことに賛成の討論とする。

平成27年度特別会計等決算認定

特別会計名	歳入	歳出
国民健康保険事業	31億3104万6千円	29億2651万1千円
漁業集落排水事業	2940万4千円	2786万4千円
営農飲雑用水事業	1537万2千円	1343万2千円
下水道事業	1億1814万4千円	1億1449万8千円
介護認定審査会	487万7千円	470万9千円
介護保険事業	15億2721万8千円	14億7654万円
後期高齢者医療	1億5878万8千円	1億5749万6千円
水道事業会計(事業収益)	3億9344万4850円	2億8885万1123円

意見箱より

議会設置の意見箱にご意見頂き有難うございます。今回頂きました件を報告させていただきます。
紙面の都合により、ご意見・報告内容は要約しています。また氏名記載のあるものは本人に報告、匿名のものについてはご意見を頂いた場所に置いてあります。

意見

I【発行期間が長いのでは？もっと短くしてください。】

回答

議会が発行しています「議会だより」のことと判断してお答えいたします。議会だよりは、年4回開催の町議会定例会終了後に、臨時会を含めてその結果や議会活動等を掲載しています。つまり3か月に1回のペースで作成発行しています。今後もこの割合で発行を予定しています。引き続きご愛読をお願いします。

意見

II【町内に色々なところに太陽光発電パネルが設置されています。多くはきちんと管理されているが、一部草ぼうぼうで見た目も悪く蚊の発生源である。指導をお願いしたい。】

回答

議会には自治体の最終意思を決定する等の権限・機能がありますが、ご要望の会社・個人等への指導権限は有していません。議会としては直接の指導は出来ませんが、役場執行機関へ適正な指導助言をするよう申し入れました。

意見

III【町道の白線が消えています。車の安全運転上必要です。関係課に指導のこと】

回答

当該場所は確認できませんが、担当の建設課に意見を申し入れました。

意見箱の設置場所

- | | |
|----------------|--------------|
| ① 川南町 役場1階ロビー | ⑥ 川南漁協 |
| ② サンA文化ホール 図書館 | ⑦ J A尾鈴 |
| ③ 川南郵便局 | ⑧ 国立病院機構宮崎病院 |
| ④ 高鍋信用金庫 | ⑨ 川南病院 |
| ⑤ 宮崎銀行 | ⑩ 川南山口整形外科医院 |

毎月、議員が上記の意見箱の回収に回っております。



川南町の人口推移…過去3か月の人口・世帯数を掲載します。 各月1日現在

平成28年 8月 15,918人(前月比…転入26人 転出31人 自然増減 -3人) 世帯5,970戸(前月比…+5)
平成28年 9月 15,911人(前月比…転入49人 転出49人 自然増減 -7人) 世帯5,977戸(前月比…+7)
平成28年10月 15,885人(前月比…転入20人 転出32人 自然増減 -14人) 世帯5,982戸(前月比…+5)

意見

IV【平成27年12月から弓道場の前庭に屋根をかける工事(約100㎡)が経費削減のため、廃材を利用する等人件費を除き50万円の予算で始まり、翌年1月29日に完成した。シンプルで立派なものであったが、建築基準法や都市計画法違反という役場建設課の指摘で完成3日後には取壊された。

疑問点

- ①何よりもつたいない。壊さない方法は講じられなかったのか。
- ②町民の財産を棄損した責任・損害賠償は。
- ③チェック機能はどうなっているのか。役場のマネージメントが疑われる。今回の事態を町はどういう整理をするのか。】

回答

町議会あるいは議員はご意見を受けて、以下のようなことを行いました。

(1)9月定例会議案質疑(9月7日)

9月議会に提案されています、平成27年度一般会計歳入歳出決算について次の質問がありました。

Q:原材料費は何に使ったのか。

A:弓道場屋根設備整備のため木材・屋根材・金具等を購入した。

Q:原材料で建設した構築物は存在するのか。

A:存在しない。

Q:町民の意見により議会はこの事実を把握したが、町長・総務課長はいつこの問題を知ったか。

A:町長 議会前に報告を受けた。 総務課長 住民から6月に聞いたが、金額は把握していなかった。

(2)平成27年度一般会計歳入歳出決算審査特別委員会(9月8-9日)

他の歳出も含め指摘案件の予算執行状況ならびに駐輪場設置案件の顛末について、審査・調査を行いました。弓道場屋根整備の為、原材料費472,323円の支出を確認しました。

(3)議会全員協議会(議員全員)(9月12日)

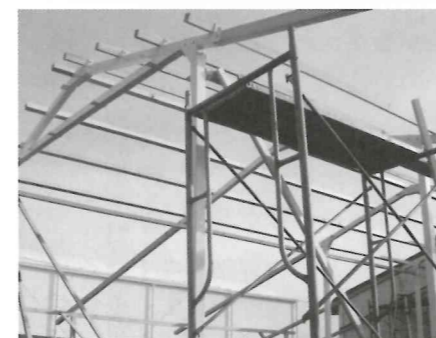
教育課、建設課を呼び駐輪場建設、取壊しの顛末について調査しました。屋根設備のため、人件費相当分としては約100万円と報告がありました。

(4)判明内容

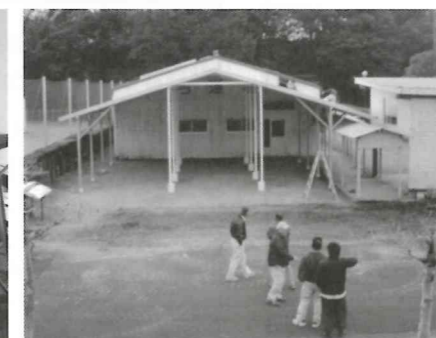
教育課では、かねて要望のあった駐輪場を造る事になったが、経費削減のため委託をせずに原材料を購入し、職員等で作業を進めることとした。完成後に強度計算や必要な届出がなされておらず、建築基準法及び都市計画法に違反していることを指摘され取り壊しに至った。

(5)議会の対応

- ①平成27年度一般会計歳入歳出決算は不適切であるとして不認定と全会一致で判断。
- ②議長から町長に投書ご意見を含む適切な事後処理をするよう申し入れた。



建築途中の駐輪場



駐輪場撤去後



聞いてみました

【補正予算】

6次化ブラッシュアップ強化事業・6次化環境整備

Q：6次化ブラッシュアップ強化事業・6次化環境整備について説明をして欲しい。

A：鍛冶の別府の養豚業者「株式会社つぐみ」が県の2分の1補助の事業・6次化産地育成事業を利用して行う。6次化ブラッシュアップ強化事業はチラシ・段ボール・ラベル等を作成。6次化環境整備は精肉加工棟に冷凍庫を設置するもの。

分散型エネルギーのエネルギーマスタープラン

Q：どのような事業なのか。

A：総務省の委託を受け、地域におけるバイオエネルギーを活用して、持続可能な循環型町づくりという形で地域の活性化プランを作成するもの。

Q：新しい事業ということか。

A：平成27年度に予算化していたが、総務省で不採択になり、違う方法で国に上げ、採択見込みということで計上したもので、事業内容は同じである。

【条例】

バス運行実証事業

Q：フロンティアバスと別の事業で何故総務課なのか。バス代は要らないのか。3月までの予算でいいのか。

A：この事業は総務課が担当し、サンA文化ホールから駅まで生徒の利用を無償で行っている。試行ということで来年度どうするか十分検討したい。

Q：文化ホールから駅ということで利用が中央地区住民に偏る。朝晩の運行だが昼間も運行したら経費が必要なのか。またもっとPRをすべきではないか。

A：朝晩の運行だが、目的に駅前の交通渋滞緩和もある。PRについて当初、乗客は少なかったが今は多くなっている。現在の運行を拡充すると費用は必要になる。



川南パーキング整備計画

Q：川南PAの基本構想・基本計画の策定ということだが、具体的にはどのようなことを委託するのか。町でできる部分はないのか。

A：町でやるのは厳しいので、川南PA隣の町有地を有効活用し、土地利用と建物の基本構想から基本設計を委託するもの。

Q：町有地の面積はどのくらいか。あまり広がらないが町有地だけでは中途半端なものになるのではないか。

A：現在の計画では町有地2,000㎡を有効活用して物産館を構築できないか、庁内にプロジェクトチームを立ち上げ検討している。NEXCOや国土交通省に提案し、確定した上で詳細な基本計画設計に入りたい。2,000㎡で不足すれば隣接地買収も視野に入れなければならない。

Q：2反は今でも駐車場に使っている。いくら大きく立派なもの造っても失敗することはあるが、やるのだったら相応のものにしないと無駄である。

A：今後の利用客など考えて、総合的に勘案して不足が明らかになれば対策も必要だろうが、いじらないで出来ればと考えている。



人事評価制度導入

Q：地方公務員法が改正されたら必ず改正しなければならないのか。

A：市町村にも人事評価制度導入が義務付けされ改正しなければならない。

Q：条例改正で職員は労働意欲が湧くのか。

A：職員の優劣をつけるための評価制度でなく、一生懸命やっている職員を評価して、士気を高めるための人事評価制度である。

平成28年9月定例会議案

賛否表

(○は賛成、×は反対、議は議長)

氏名	結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
		荻原敏朗	中村昭人	児玉助壽	内藤逸子	税田榮	福岡仲次	三原明美	河野浩一	安藤洋之	林光政	竹本修	徳弘美津子	川上昇
平成28年9月														
川南町一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
川南町印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議
川南町国民健康保険税条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成28年度川南町一般会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成28年度川南町国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成28年度川南町営農飲雑用水事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成28年度川南町下水道事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成28年度川南町介護認定審査会特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成28年度川南町介護保険特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成27年度川南町水道事業会計利益剰余金の処分について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成28年度川南町水道事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成27年度川南町一般会計歳入歳出決算認定について	不認定	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議
平成27年度川南町特別会計等歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成27年度川南町水道事業会計決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議

より、浅利高子氏の任期満了に同意。



新任
浅利高子氏
人権擁護委員

任期満了により、永友郁央氏の再任に同意。



再任
永友郁央氏
人権擁護委員

人事案件

一般質問



川南町消防団について 防火水槽の管理について

林 光政

【問一】訓練期間中の留守を預かる家族は大変と聞く、その事についてどう考えるか。

【答一：町長】消防団は家族、職場、地域の中で支えられて存在している。現在、共働きが多く奥さん方に非常に負担をかけている事は、私も耳にしている。時代が変われども消防団の必要性、川南町における存在感は、変わらないものであると信じている。

消防始め式、練法大会にそなえての1~2か月の練習は強制的ではないが、ストレスがたまるかもしれ



ない。団員を含めた家族と向合い担当をまじえた、苦しんでおられる方々の声を聞き、行政も精いっぱいできる範囲でサポートして参りたいと考えている。

【問二】防火水槽の管理はどう行っているのか。この場所は、通山二、東通山公民館東約50m~60m位先、農道南側1m位奥で防風林の中にあるもので、防護柵もなく危険なものだ。

【答二：町長】消火の為の防火水槽であるので、安全性を第一に考えるべきである。

実は所有が町のものではない。いろんな善意によって作られた物であって全てが皆さんの要求どおりにいかないかもしれないが、我々も調査しながらやって、これからもいききたいと思っている。

水難事故は、どこで起ころうとも幼い子ども達が絡んでくる。命の大事さと言うのは、我々はしっかり考えるべきと感じている。

【答二：まちづくり課長】言い訳がましくなるが9月4日の津波避難訓練が、通山地区で予定されていたが、昨年度からの課題と云う事で防護柵を設置する予定だったが、避難訓練が延期になり別日を設定する考えである。



人口減少対策

葺原 敏朗

【問一】人口減少対策

人口が1万6千人を割ったが、どの様な対策をとろうとしているのか。人口流失の要因は、進学率上昇と都市部への就職の結果としているが、多くは仕事が無いから都会に就職するのではないのか。

【答一：町長】若い世代が定住し、子どもを生み育てやすい環境整備が我々の仕事だ。町内企業への家賃助成、子どもの医療費助成を昨年9月からやっている。企業を誘致して働く場を設けるか、町内に住んで通勤を提案していく。小・中・高校生に情報伝達が必要。2社の企業から相談を受けている。

【問二】学校再編

小学校毎に座談会を開催したが、再編誘導でなく統廃合しなくて済む様な努力が先だ。学校は教育の場だけではなく、なくなれば地域は確実に衰退に拍車がかかるのでは。

【答二：町長】再編を促してはいない。人口減少に特効薬は無いが危機感を持って住民と一体となり取り組む。

【問三】子育て支援

子育てニーズの多様性に対応すると謳っているが、通浜児童館は廃止、病時・病後児保育は希望者がいないと切り捨て、逆行ではないのか。

【答三：町長】トータルで子育てに優しい町として環境を整えていきたい。民間に出来ないことに取組む。病時・病後児保育は検討する。

【問四】雇用の創出は

生活を営むにはお金を得る活動仕事が必要。町外からの人の呼び込みも必要だが、今町内にいる人・業種への手立てが必要だ。水利用の推進、漁業・商店街のてこ入れ。高齢化が進み商店は重要なインフラである。基金を有効活用し無駄ではない公共事業など今やるべきことはあるのでは。

【答四：町長】計画段階は水が必要であったが、孫や子世代で要らないというのが現状。水を利用した農業を伝えるのが我々の仕事。

【問五】年次計画で運動公園整備を

キャンプや大会を誘致し、交流人口増というが、よい施設・環境提供が必要である。年次計画を立てて整備する考えはないか。

【答五：町長・教育長】土のグラウンドで雨が降れば傷みその都度修理が必要、管理する施設は多数あり優先順位を考えてやっている。



生活設計が描けない保育 及び学校政策を問う

児玉 助壽

【問一】町長、就任前の平成7年から平成22年までの12年間の新生児減数合計13名であったが、就任後5年間で46名と大幅に減少しているが、野田原・山本記念館3町立保育所を閉鎖し、統廃合民営化した。保育政策の失政が原因では。

【答一：町長】民営化、町立でありそれが関与していると思っていない。

【問二】消失した46名の回復はあるのか。

【答二：町長】46名のこだわりは、議員の考えによるものと思うが、それをくい止め増やすのが重要な役目と思っている。

【問三】児童館の保護者に対し、事前説明を行わず一方的に閉館を通告しているが、その受け皿に目算される番野地保育所は1年半後に閉鎖予定にも関わらず、その後の具体的な対応策は皆無だ。生活設計ができるのか。

【答三：町長】指摘の通りであり、重要課題と思っている。



環境と文化としての 農業

税田 榮

【問一】農業が我が国、我が町の環境や文化の基盤として大きな役割を果たしてきたことを考えると、今後川南町において、いわゆる6次化産業に環境、文化の視点を加えて、土地、水、生物資源、伝統行事などを生かした新しい地域づくり、産業づくりを推進し、その中で農業を適切に位置づけることが大切ではないか。農業農村に活気のあることが文化の支えになる。現役の農業者と子育て中の若者への配慮は。

【答一：町長】担い手としてこれからの農業を継いでいただく方々、特にお母さん方にとっては周りに相談できる相手をつくってあげる男女を区別する必要はないかもしれませんが、農業のひとつとして子育て中は子育てを、それが終わるとまたいつでも農業に参画できると言うワークライフバランスをとる。現状としては、JA女性部であるとか地域の交流を設定して一緒に交流ができるようにしてやるのが課題だと考えている。

【問四】学校再編座談会の目的を、子どもに良好な教育環境を提供するためと言っているが、それは、教育委員会の専門分野だ。存続、再編等の政策決定の決裁権は町長の専権事項であり、再編判断を住民に委ねることは、住民の付託で委ねた専権放棄、住民への責任転嫁では。

【答四：町長】住民に判断を委ねることとは意味は全く違い、住民参加を活用する新しい行政運営方式であると信じている。

【問五】児童生徒数の推移及び見込の再編誘導の資料のみの公開であり、存続を望みつつ再編やむ得ずが多数を占めるのは織り込み済みだ。存続するか再編するかは、町長の政治信念で決まる。町立小・中学校再編を検討する状況下で県立都農高校の存続を応援しているが、頭の構造がおかしいのでは。

【答五：町長】都農高校が一番多いのは川南町の子供であり、川南町の明日のため必要と思っている。

行財政運営について

【問六】行財政運営の基本は、主権者である住民の生活を豊かにし、豊かさを実感した住民の税で町財政が豊かになることだ。

【答六：町長】指摘のとおり、光り輝く展望できる町にしていきたい。

【問二】現役高齢者にもっと稼げる場を東九州自動車道の川南パーキングの利用は

【答二：町長】基本構想を今年度中に策定してその中で、プロジェクトチームを中心とした動きをもって物産館のイメージになるかと思うが特性を生かしたものにしようと考えていきたい。

【問三】川南町も和食文化において食材の宝庫と思っているが継承は。

【答三：町長】四季を食べる会が10年目を迎えた県外からも視察が来るようになった。我が家の料理であるけど他人から見たら伝統の料理であり、また文化であると思っている。川南町の今のよさである多様なことができることが、地域の誇りにつながれば良いと考えている。

【問四】文化財活用まちづくりはできないのか。

【答四：教育長】文化財保護審議会というのがあり、町内の文化財についても一度調査するというものにしていく。看板がないという所も指摘等を受けているので整備しながら、大人も知り子ども達にも学習の機会を与える形でやっていきたい。



熊本地震からの教訓

安藤 洋之

【問一】大規模災害の際には、支援が届くまでの3日間、家庭や被災自治体で対応するように求めているが、本町における備蓄品の状況は。

【答一：町長】飲料水はペットボトル180L、食料はご飯、白米からおかゆ、五目御飯、缶詰形式のパン、鳥そば、さんま缶などを準備している。

【問二】避難所生活者の想定人数は。

【答二：まちづくり課長】被災1日目に避難所に避難している人数は4,400名を想定している。

【問三】先ほどの備蓄品の数で足りる計算なのか。

【答三：まちづくり課長】備蓄品の種類と数量につきましては不足していると思う。備蓄倉庫の確保と合わせて計画的に購入して行きたい。

【問四】川南町は、小学校区ごとに28か所を避難所として指定・確保されているが、避難所の耐震性等はすべての施設は問題なく活用できるのか。

【答四：町長】耐震は一部のところでは備わっていない。

【問五】旧耐震基準の木造住宅を対象に、耐震診断、耐震改修工事、耐震補強設計の費用を県と市町村、

国がそれぞれ負担し補助しているそうだが、川南町の対策は。

【答五：建設課長】本町も費用の一部を助成する制度を設けている。今後も広報・機関誌等を利用しながら耐震化の普及、啓発に努めて行きたい。

【問六】避難所になった場合の学校運営、学校再開について。

【答六：教育長】教育委員会及び学校ではそれぞれ危機管理マニュアルを作成しているが、避難所運営に関するものはない。

【問七】業務継続計画(BCP)の策定についての進捗状況は。

【答七：まちづくり課長】各課と連携して作業を進めているところである。

【問八】防災訓練について、町として大規模な防災訓練をやる予定はないか。

【答八：まちづくり課長】現在は各地域で行われている避難訓練や防災活動のうち、町全体の統一活動日として扱われる日が設定できるようになることを期待している。

【問九】役場職員の防災士資格取得について町長の考えは。

【答九：町長】防災士等が必要であることは十分認識している。計画的に職員の中でいろいろな形で取り組めたらと考えている。

国立病院機構宮崎病院裏の空き地の活用について

【問三】国有地であるが、病院に隣接した空き地であるこの空き地を、日ごろは住民が集い触れ合う場、健康増進の場、そして、ひとたび災害が起きると、防災拠点として機能し、住民の生活を守り維持する場として活用ができないか。

【答三：町長】国道と川南小学校の間にあり住宅地が密集しており、人が集まりやすく場所的にもちょうど中心部に位置しているが、町は全ての公共施設は今切り替え時期に来ており、耐用年数を迎えたものが多く、公共施設等を総合的にどうしていくかという計画をしている。つまり、町有地を売却してももう少しスリムな形という方向に進んでいるので、新たにここで取得というのは、現状としてはまだちょっと高いハードルがある。しかし、あくまでも処分するのが目的ではなく、新しくそこを取得してそれ以上に経済が動く、地域が動く、もっと言えば仕事につながる、そういう視点ができれば、当然それはやるべきことであり、いろんな角度で検討していく必要があると考える。



学校再編の座談会について

中村 昭人

【問一】今回の座談会において、地域や保護者の声へのどの程度聞けたと考えるか。

【答一：町長】数としては少ないが、そこに来ていただいた方々の満足度はあったと考える。

【問二】学校という存在はコミュニティのシンボルであり、精神的な支柱である。学校がなくなれば、コミュニティも低下もしていくというのはニアリーコールだ。自治公民館制度ということスタートした以上は、行政としてこの制度を生かして小学校の今後のあり方を考えるべきではないか。

【答二：町長】学校は学ぶ場をつくる場所。今は一緒にして話すべきではないと考える。だが、いつかそこは住民が学ぶ場になってもいいのかなと思う。学校再編に関しては、デリケートな大事な部分がたくさん隠れているので、しっかりと向き合いながら今後の方針を決めていきたい。



国保税問題

内藤 逸子

【問一】川南町の国保税は、所得割、資産割、均等割、平等割の四つすべてを組み合わせで決まっている。資産割は固定資産税があるので、これをなくしてはどうか。加入者が貧困化するなかでの保険料高騰は、当然のごとく滞納を激増させる。滞納者への制裁は保険証とり上げ、差し押さえだ。収納率向上の取り組みも通達が出て、厳しく取り立てる姿勢をとるようになった。確かに国保税は社会保障制度を維持するために必要なものだ。財産を隠すなどして払わない人に断固とした措置をとることは当然だが、法令違反はないのか。宮崎県内では16市町村が一部負担金の制度をつくっている。川南町でもこの制度をつくる考えはないか。国保会計は黒字であり、基金もある。国保税の引き下げを求める。

【答一：町長】2018年度から都道府県が国保の「保険者」となるので11月には県から案も示されるが国保税引き下げの検討をする時期が来ていると認識している。

【問二】新茶屋ため池の整備を急いでもらえないか。

下流域の水田用水の源として役割を果たしてきた。水門から河川に通じる部分川岸の浸蝕、付近の住宅地の崩壊も心配され、土手となっている町道も改善が必要だ。ため池付近の方からも早く整備の声があ

る。ため池の水利権者の水門管理問題だけでは解決されない。どのように改善を計るのか。

【答二：町長】維持管理に取り組んでいく。



【問三】学童保育の保育料の補助についてです。

学童保育で子どもたちが過ごしている時間は、年間1681時間にもおよび、小学校にいる時間である1221時間よりも460時間も長い。子どもたちにとっては、「毎日そこで生活しなければならない」「学童保育に帰らなければならない」施設です。子どもたちは毎日学童保育に帰ってきて安全に、安心して生活を送ることで保護者は安心して働くことができます。指導員との信頼関係、子ども同士の豊かな関係の中で、学童保育は子どもたちにとって「安全で安心して生活できる居場所」なのです。必要とする子どもたちが利用できているか。保育料の補助をして保護者の負担を軽減すべきだ。

【答三：町長】子育て政策として全体のなかで検討する。



農業振興地域見直しは

福岡 仲次

【問一】農業振興地域の見直しについて

【答一：町長】今回農業振興地域の見直しの策定を平成9年の策定以来20年近くを迎え農地の荒廃農地集積、集約に合った見直しをしている。

【問二】ミカンパイロット事業地の農振除外の考えは

【答二：町長】ミカンパイロット事業地については、補助事業での廃園ということもあり、すでに8年以上も経過しており山林・原野化しており、川南町の現実を国・県にしっかり伝え除外の方向で協議している。

【問三】尾鈴農業公社の仕事として保有合理化事業を流動化事業があると思うがどうなっているのか。又、受託事業で行なっているヘリコプター事業で防除時

に地域外・県外には防除は行っていないのか。

【答三：町長】本来の公社の目的原点に立ちかえりやって、それが川南の農業の発展につながっていくと信じております。ヘリコプター事業については、尾鈴スカイサービスに防除作業を委託し任かせており、地域外へはオペレーターだけが行くということでも県外には行っていないとのことである。



よそ者が町をかえた 海士町 島根県隠岐郡

10月2日から5日に文教産業常任委員会(内藤逸子・中村昭人・安藤洋之・三原明美・林光政・徳弘美津子)では本土から約60キロ離れた海士町にフェリーで3時間かけて行政調査を行った。

平成14年、現町長の大改革で日本でも移住者が急激に増加した自治体として注目を浴びている。

概要…面積33.52km²(周囲89.1km) 平成27年2,353人(国勢調査)、世帯数1,054戸 高齢化率39%。



町長の決断そして職員・議員の覚悟と住民の意識改革

- ① 三位一体の改革。平成20年度には確実に財政再建団体への危機が予測。
- ② 役場は住民サービス総合株式会社。年功序列廃止・適材適所主義・組織を現場主義に⇒職員が地域を変える。
- ③ 島の生き残りをかけた「海士町自立促進プラン」(平成16年)策定。
- ④ 町長の信念で給料カット⇒管理職もカットを申し出る。以降助役・教育長・議会そして職員組合から自主的カット。給料カット分は具体的に見える施策に活かす提案⇒健やか子育て支援条例(平成16年10月)拡充改正・産業振興に充てる。
- ⑤ 平成17年度の人件費削減は約2億円 年度ごとに職員の生活とモチベーションの配慮により削減率を少しずつ復元、平成25年度からは職員についてカットは0となるが管理職は申し出により平成26年度において5%、町長においては本人の申し出により任期の平成30年度まで30%減を続ける。
- ⑥ 住民の意識も変わる⇒老人クラブからバス代の値上げや補助金の返上。各種委員からの日当減額の申し出。⇒住民自ら出来る事はないかの声上がる。
- ⑦ 産業3課(平成27年度課の統合で2課)を情報発信基地である町の玄関、かつアンテナショップのある港のターミナル「キンニャモニャセンター」に置く。
- ⑧ 現在では職員が農産物の収集に農家を回り、合わせて見守りを実践。基本365日の勤務体制で臨む。

地域再生戦略～島まるごとブランド化で地産地商～

- ① 「地域再生計画(海士デパートメントストアプラン)」…島全体をデパートの階層に見立て島の魅力を全国に届ける。⇒東京で認められてブランドに

よそ者(挑戦者) 若者(後継漁師) バカ者(のぼせ漁師)の挑戦

岩ガキで 脱サラのIターン者の挑戦 0から1億8000万円(平成27年度目標)

- ① 平成5年にダイビングで生計を立てるため移住した、Iターン者が地元の若手漁師と共に岬の入り組んだ湾で、平成9年カキの養殖事業に乗り出した。
- ② 東京での売り込みを重ね平成12年には4万個の出荷に。岩ガキ養殖を始めるIターン者が7名移住(新規漁業就業者制度活用)。
- ③ 第三セクター「(株)ふるさと海士」を平成17年度に立ち上げる。資本金2億5500万円(町出資2億4000万円)。
・「CAS」(細胞を壊すことなく凍結させる画期的なシステム)導入により、離島の流通ハンディを克服し島からの高付加価値商品を生み出す。岩ガキやイカなどに利用した。

公共事業への脱却「島生まれ・島育ち・隠岐牛」の島ブランドを売りに

- ① 公共事業の減少で建設業者が異業種参入を決定。社長も社員もUターン者。
- ② 「潮風農業特区(平成16年)」の設立。
- ③ 平成27年度売り上げ目標1億8000万円。隠岐牛の担い手になりたいと都会からIターン者(20～40代)の3家族移住。
- ④ 大型の畜産経営が登場し島中の田んぼを賄う堆肥製造。島で循環完結する有機農業へ。
- ⑤ 町は隠岐牛をはじめとする海士町の農畜産物を島の食文化と共に提供する施設「地域産物販売提供施設」を平成19年オープン。

町の支援策の一例

- ① Iターン者定住対策(平成16年～平成26年)…体験住宅22戸。定住住宅新築50戸。空家リニューアル45戸。公営住宅5戸、合計125戸を緊急整備。その他の住宅計209戸(教員住宅等含む)
- ② 少子化対策「海士町子育て支援条例(財源は職員の給料カット分5%を充当)」。
・結婚祝い金(1組5万円)・出産祝い金(1人目10万円・2人目20万円・3人目50万円・4人以上100万円)・妊娠出産交通費助成・不妊治療の為に交通費助成(30万円限度)・保育料第3子無料・転入児童奨励金5万円・頑張る子ども応援事業補助金(小中高生へ島外遠征費1人1万円)。

結果(平成16年度～平成24年度)

- ① 定着率50.52%…483人(326世帯)Iターン者が定住し結果的にUIターン204人。
- ② 各種セミナー開催…様々なセミナー(加工業や人材育成講習など)合計200回以上。
- ③ 観光や視察等で島への訪問者増加。
- ④ 都会の若者は自分の活躍のステージを求め、島は「やる気」と「スキル」のある若者を求めている。それらが融合して島の新しい力に発展した。みな高学歴でキャリアを持ち合わせていた。

県立高校の生き残りをかけた取り組み

海士町にある県立隠岐島前(どうぜん)高校は平成20年に入学者28名(全校生徒89名)になり統廃合の危機が迫っていた。高校が無くなるとその年代の島の子どもが15歳で島外に出ざるを得なくなる。また仕送りの金銭的負担やUターン者も来なくなり島の自立も水泡に帰す。高校の存続は島の存続に直結する。

「ピンチは変革と飛躍へのチャンス」3町村と高校が連携し改革の構想を作成。平成26年度全校生徒159名。

「魅力化プロジェクト」…学校の教育ではなく社会教育として、進学校ではなくコンパクトにすべてが学べる学校へ。



島前高校グラウンドと寮

- ① 地域住民が先生…島に暮らすお年寄りやIターン者の経験を活かした教育が行われる。
- ② 公営塾の開設…希望者は週6日講師がすべての教科の支援をする。その費用は月額12,000円となっている。
- ③ 地域課題が教材…島まるごとキャンパス。町の課題解決や体験交流を通して学ぶ。
- ④ 「SGH(スーパーグローバルハイスクール)」…国の事業で国際交流する学校としてシンガポールと交流。国際交流から生まれる多文化共働
- ⑤ 極上の島留学…定員の3割を島留学として受入、今では推薦枠で希望して2倍の競争率となる。
- ⑥ 平成22年度卒業生の約3割が国公立大学に進学。
- ⑦ 今後は中学生からの島留学も計画中。
- ⑧ 寮生活で知る多様な価値観。島親を通して地域とのふれあい。
- ⑨ 卒業後、島外に行ってもまた島に帰ってチャレンジしたい人の循環型の「島づくり」。

川南町の地方創生は

平成26年度に地方創生予算が組まれた。昨年3月定例会において平成27年度の繰越明許(当年度に事業執行が不可能なため次年度に事業を繰り越す)となり平成27年度に事業をすすめた。

住宅リフォーム助成金
補助金9,904,000円(商品券)



工事代金70,012,181円(現金+商品券)

町内業者施工する10万円以上のリフォームが対象。
助成額はリフォーム額の30%で上限は10万円の商品券で助成。

こども医療費助成型
就学児～18歳以下
10,902,930円

(27年10月～28年3月)

一診療窓口負担1,000円。従来の乳幼児医療助成(未就学児)は21,318,730円と合わせ子育て世代にとっては非常に歓迎される助成となっている。

プレミアム付き商品券
補助金32,969,500円



額面総額1億8千万円
1人10万円(世帯上限50万)

自動車関連や建築・建設関連業種の利用が大幅に増加。その他にも従来のプレミアム商品券であまり利用されなかった業種や店舗の利用が増加し加盟店数も132件から174件と増加した。

結婚・出産・子育て支援



婚活イベント3組(33万円)
不妊治療医療助成事業
4組(97,026円)

Uターン移住支援事業

空家調査員委託料 2,376,000円
移住者支援交付金 744,000円

〔移住者 1世帯 10万円(7世帯)〕
〔おためし滞在宿泊 1人4,000円/泊(11人)〕

空家調査を行い空家バンクを整備。
移住者に対し商品券交付などの支援。

地域おこし協力隊 3名が川南へ



平成28年10月に新たに2名が加わった地域おこし協力隊

地域おこし協力隊3名2,829,545円(平成27年9月～平成28年3月)
起業・創業支援地域おこし協力隊研修費用 680,000円
地域おこし協力隊拠点兼体験型移住施設整備 2,923,181円

地元企業就労者家賃助成事業
補助金 1,733,700円14人

地元企業に勤務する町外在住者が町内に居住した場合家賃の2分の1または上限月額15,000円を3年間助成するもの。

編集後記

9月27日付の宮崎日日新聞によると川南町の人口は15,911人、先月比7人減でした。その他の市町村の人口もほとんどが減少しつつあります。7～8月にかけて、町内各小学校区別に、学校再編座談会が開催されました。子供の数が減少し生徒数が少なくなっていくので、学校の運営をどうしたらいいかの座談会でした。現状のままでは、学校の数を減らしていかなくてはならないのではという意見もありました。それでも自分の出身校がなくなるのは本当に寂しいものです。町民全員で、人口減少の現状を打開していけたらいいのですが。(河野浩一)

【編集委員長】徳弘美津子 【委員】内藤 逸子
【副委員長】税田 榮 【委員】養原 敏朗
【委員】中村 昭人 【委員】河野 浩一

編集・発行

宮崎県川南町議会

〒889-1301
宮崎県児湯郡川南町大字川南13680-1
TEL (0983) 27-8017

発行者/川南町議会 議長
編集者/議会広報編集特別委員会
印刷所/ヤマキ印刷